

北朝鮮による日本人拉致事件の真相の徹底解明を求める意見書

上記の議案を提出する。

平成14年10月4日

提出者

10 番 山 本 敏 男

14 番 田 中 節 男

26 番 山 下 倫 一

武蔵野市議会議長 井 口 良 美 殿

## 北朝鮮による日本人拉致事件の真相の徹底解明を求める意見書

小泉純一郎首相と北朝鮮の金正日総書記との日朝首脳会談が平成14年9月17日に平壤で開催されました。北朝鮮はこれまで、「拉致問題は存在しない、拉致は日本側のでっち上げ」と主張し続けてきましたが、金総書記は「拉致は特殊機関の一部の妄動主義、英雄主義がやったことであり、責任者を処罰した」と語り、自らの責任に言及することは避けました。

日本政府が認定した8件11人よりも多い13人の拉致者が北朝鮮側から発表され、8人の死亡者、4人の生存者、不明者1人が公表されたときには、日本中が驚愕と慟哭に包まれました。生きて帰国をとの思いで25年間もひたすら待ち続けた家族にとっては、北朝鮮による一方的な発表だけではとうてい納得できるものではありません。

日本国内各地で起きた日本人拉致事件の徹底的究明はもとより、国家の主権が侵害され、国民が拉致されるという前代未聞の事件に対して、北朝鮮側の明確な謝罪と補償を求め、国交正常化交渉を進める上でも、全力をあげて問題の全容を解明し、国民にその真相等を知らせることを強く求めます。

日朝首脳会談において、これまで日本人拉致を否定し続けてきた北朝鮮側が拉致を認めて謝罪したことは大きな成果と言えます。しかし、拉致被害者たちが、いつどのように拉致され、どのように生活したのか、どんな仕事をしたのか。また、死亡されたとする被害者の死因は何か、死亡した場所はどこか、その遺骨はどうしたのか等の全容解明と警察庁が国際指名手配中の拉致実行犯の受け渡しを求めることが重要です。

よって、武蔵野市議会は、拉致問題に対して徹底的に真相究明すべきであると考え、政府に対し、下記事項を北朝鮮に対して強く求めることを要求します。

### 記

1. 政府調査団による拉致の詳しい経過の解明を目的とした査察の実施
2. 日本側監察医による死亡とされた被害者の死因の特定
3. 遺体のDNA鑑定の実施
4. 北朝鮮で生存が確認されたという拉致被害者の原状回復
5. 被害者と家族に対する北朝鮮の謝罪と補償

今後の交渉にあたっては、北朝鮮の対応を慎重に見極め、冷静かつ厳格な態度で臨み、安易な妥協は決してすることなく、納得できる解決を望むものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成14年10月 日

武蔵野市議会議員 井口良美

内閣総理大臣 }  
外務大臣 } あて